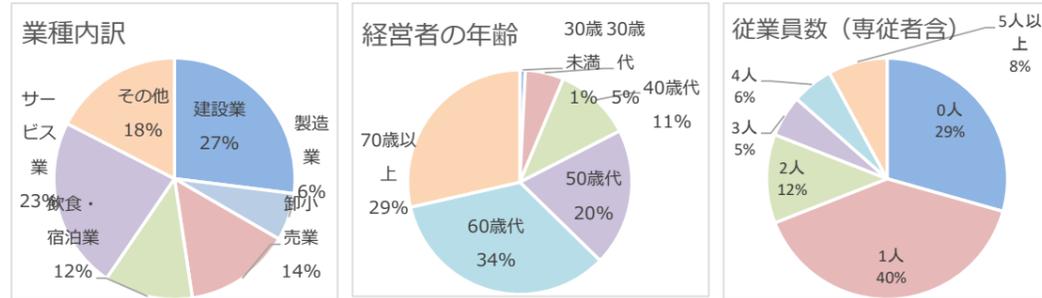


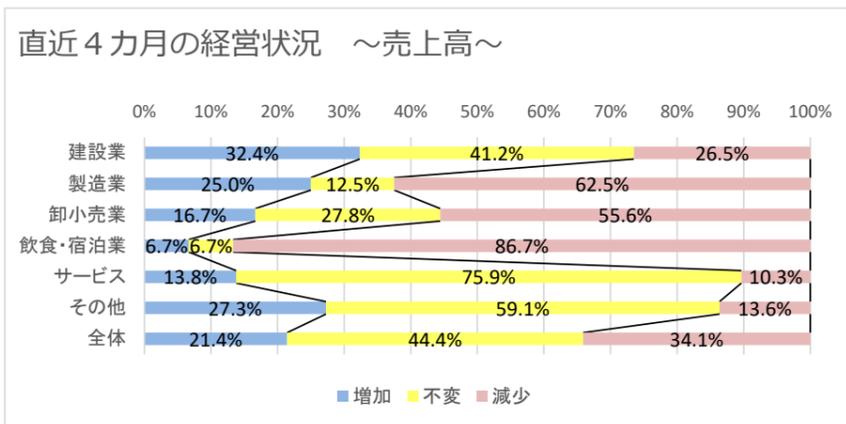
下野市商工会管内 景気動向調査報告書【2020年】

■ 回答者の属性



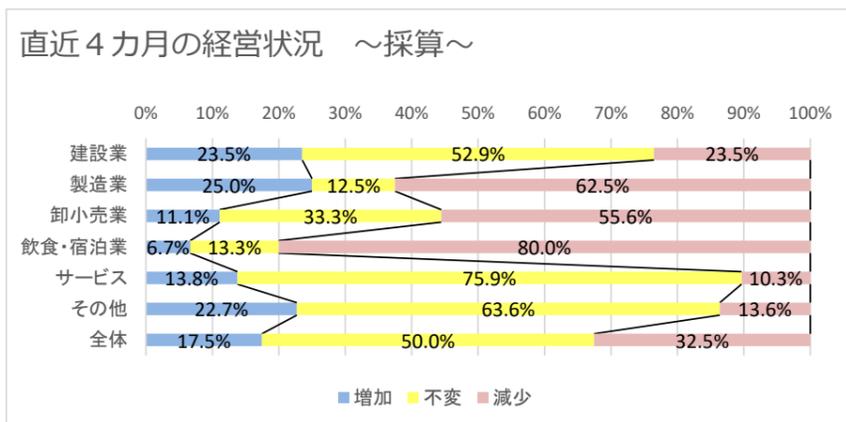
2021年1月～3月にかけて税務申告支援を行った126事業所（建設業34、製造業8、卸小売業18、飲食・宿泊業15、サービス業29、その他22）に対し調査を行った。

■ 直近4カ月の売上実績



新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を多分に受け、全体的に売上高減少に転じた事業所が多分に見受けられる。特に飲食・宿泊業においては、86%以上も減少傾向に転じており、第3波の影響が非常に大きいものと考えられる。

■ 直近4カ月の経常利益実績



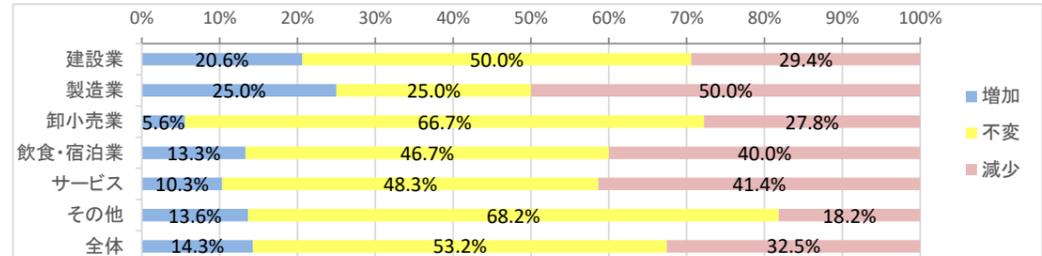
上段の売上実績同様、全体的に利益が減少に転じた事業所が見受けられる。こちらでも飲食・宿泊業において大きな減少傾向が見受けられる。

■ 最近の経営上の問題点

第1位	売上減少	51
第2位	需要の停滞	26
第3位	その他（新型コロナ、高齢化）	26

経営上の問題として『売上減少』『需要の停滞』が1、2位に挙がっており、全業種とも上位に挙がり、外的要因が経営を圧迫していることが窺える。

■ 今後（4～8月）の売上高の見込みについて



今後（4～8月）の売上高については、全体の約半数は現状維持、14%が増加を見込んでいる事に対し、32%が減少を見込んでいる。現状維持については、あくまでもコロナ禍での打撃を受けている時点での現状を維持としているため、それ以上の悪化を防ぎたいとの思いもあることを考慮しなくてはならない。いずれにせよ、コロナ禍でいかにして需要喚起をなすべきかが、喫緊の課題である。

■ 今後の経営課題について

第1位	その他（新型コロナ）	35
第2位	販路開拓	32
第3位	商品サービス充実	23

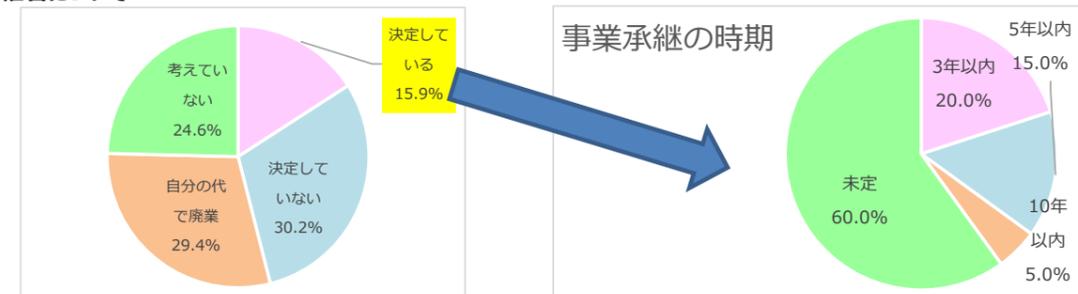
今後の経営課題として、『その他』『販路開拓』が第1、2位に挙げられており、いかにしてコロナ禍での消費者の需要を取り込み、事業を執り行っていくべきかが、多くの事業者の課題となっている。

■ 経営課題解決に向けた支援策について

第1位	補助金・助成金の申請	52
第2位	その他（新型コロナ）	47
第3位	事業資金の低金利融資	14

今後の経営課題の解決に向けた商工会の支援策では『補助金・助成金の申請』が第1位となっており、第2位の『その他』（新型コロナ）と絡めた支援を展開していく必要がある。

■ 後継者について



後継者について調査対象126者のうち、決定している事業者は20社（15.8%）しかおらず、今後、事業承継について積極的に推進していく必要がある。また後継者が決定しているものの承継時期が未定の事業所が6割である他、全体の半数の事業所にあってはそもそも後継者について検討していない状況であることから、事業承継計画策定や後継者育成に関する支援が必要である。